

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,694,490	2,612,065	10,933,478
経常利益 (千円)	204,619	167,888	839,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,784	136,329	245,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,249	125,301	273,807
純資産額 (千円)	8,770,463	8,903,034	8,835,377
総資産額 (千円)	20,732,051	20,506,559	20,426,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.54	35.47	63.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.4	43.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費の弱まりや建設需要の減少等により、持ち直しの動きが弱まりました。

このような環境下、当社グループでは事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、各施策に取り組みました。また、持続的な成長を図るため、グループ全体に係るシステム刷新への取り組み、業務プロセスを抜本的に見直し再構築する「BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」への取り組みを開始しました。併せて、Webを活用したプロモーション活動を継続し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭事業の減収等により売上高は2,612百万円（前年同期比3.1%減）となりました。売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は114百万円（同40.2%減）となりました。助成金収入により営業外収益は増加、前連結会計年度に遊休資産を売却したこと等により減価償却費を圧縮し営業外費用は減少しましたが、経常利益は167百万円（同18.0%減）となりました。特別利益の増加と特別損失の減少等により親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同12.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は横ばいで推移したものの、同業他社との競争は激しい状況が続いております。また、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催、取引先や企業への地域営業等に努めました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具販売、互助会への加入促進等のアフターフォロー営業を推進しました。しかしながら、葬儀の小規模化による施行単価の低下等により、売上高は1,237百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

#### 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石や国産石材等の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが、受注増加には至りませんでした。一方で、経費削減や業務効率化等に努めた結果、売上高は407百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は40百万円（同80.9%増）となりました。

#### 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、墓石の小型化等により販売単価は低下したものの、広告宣伝やイベント開催等を積極的に展開し墓石の新規建立件数が増加しました。また、平成30年1月より販売代行を開始した屋内納骨堂の売上高も寄与しました。一方で、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は287百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は6百万円（同54.5%減）となりました。

#### 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝の見直し等による来館数及び成約数の確保に注力しました。また、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。その結果、売上高は515百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

#### 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。また、生花市場の相場安の影響等により販売単価も安値で推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送等による新規取引先開拓と既存取引先の掘り起こしに注力しました。その結果、売上高は124百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は42百万円（同13.7%増）となりました。

#### 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。しかしながら、互助会を利用した葬儀施行が減少したこと等により、売上高は0百万円（前年同期比34.1%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

#### その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、DM発送先やWebショップの会員へ積極的に営業推進しました。その結果、売上高は38百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

#### （資産合計）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は20,506百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

流動資産は4,804百万円（同0.1%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が54百万円減少した一方で、現金及び預金が64百万円増加したことによるものです。

固定資産は15,702百万円（同0.5%増）となりました。これは主に、前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により投資その他の資産のその他（供託金）が100百万円増加したことによるものです。

#### （負債合計）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、11,603百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

流動負債は2,093百万円（同8.5%増）となりました。これは主に、賞与引当金が108百万円及びその他（預り金）が106百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,510百万円（同1.6%減）となりました。これは主に、長期借入金が131百万円及び前受金復活損失引当金が11百万円減少したことによるものです。

#### （純資産合計）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,903百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が10百万円減少した一方で、利益剰余金が78百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入れ（当座借越）を基本としており、設備資金やその他投資案件等に係る資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,705百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は2,642百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権 株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社 における標準となる株 式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1 日～ 平成30年6月30日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,300	38,413	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,413	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式は25株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,578,284	2,642,802
受取手形及び売掛金	841,249	786,959
有価証券	193,701	194,607
商品及び製品	424,210	424,274
仕掛品	55,102	71,933
原材料及び貯蔵品	30,959	31,770
その他	777,498	746,617
貸倒引当金	99,090	94,512
流動資産合計	4,801,915	4,804,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,359,713	5,282,026
土地	4,426,942	4,426,942
その他(純額)	175,859	215,135
有形固定資産合計	9,962,515	9,924,105
無形固定資産		
のれん	214,970	209,189
その他	33,287	52,953
無形固定資産合計	248,257	262,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,136	1,507,337
営業保証金	618,719	612,867
その他	3,313,829	3,423,474
貸倒引当金	28,223	27,821
投資その他の資産合計	5,413,461	5,515,858
固定資産合計	15,624,234	15,702,107
資産合計	20,426,149	20,506,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,318	372,416
短期借入金	180,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	570,760	547,840
未払法人税等	35,176	33,291
賞与引当金	167,700	276,035
その他	634,083	773,581
流動負債合計	1,930,038	2,093,163
固定負債		
長期借入金	1,190,169	1,058,709
前受金復活損失引当金	37,303	25,831
補助金返還損失引当金	62,680	62,680
資産除去債務	165,937	166,635
負ののれん	92,948	89,849
前払式特定取引前受金	7,839,052	7,842,214
その他	272,641	264,441
固定負債合計	9,660,733	9,510,360
負債合計	11,590,772	11,603,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,171,040	6,249,725
自己株式	120	120
株主資本合計	8,703,892	8,782,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,881	42,355
為替換算調整勘定	88,603	78,102
その他の包括利益累計額合計	131,485	120,458
純資産合計	8,835,377	8,903,034
負債純資産合計	20,426,149	20,506,559

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,694,490	2,612,065
売上原価	1,780,325	1,760,142
売上総利益	914,165	851,922
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,771	1,186
給料及び賞与	267,021	261,048
賞与引当金繰入額	61,569	62,564
退職給付費用	10,007	10,173
その他	381,499	402,023
販売費及び一般管理費合計	721,869	736,995
営業利益	192,296	114,926
営業外収益		
受取利息	5,749	4,904
受取配当金	1,809	1,177
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	10,469	8,606
助成金収入	150	14,800
前受金復活損失引当金戻入額	3,254	9,074
その他	20,548	24,068
営業外収益合計	45,080	65,729
営業外費用		
支払利息	3,350	2,664
持分法による投資損失	1,148	706
休止固定資産減価償却費	16,250	-
遊休資産諸費用	7,634	5,558
その他	4,372	3,838
営業外費用合計	32,756	12,768
経常利益	204,619	167,888
特別利益		
固定資産売却益	10,683	-
投資有価証券売却益	-	18,440
特別利益合計	10,683	18,440
特別損失		
固定資産売却損	2,774	-
固定資産除却損	10,048	908
その他	694	-
特別損失合計	13,518	908
税金等調整前四半期純利益	201,785	185,419
法人税、住民税及び事業税	68,771	58,481
法人税等調整額	22,770	9,391
法人税等合計	46,001	49,090
四半期純利益	155,784	136,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,784	136,329

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	155,784	136,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	525
持分法適用会社に対する持分相当額	5,239	10,501
その他の包括利益合計	4,534	11,027
四半期包括利益	151,249	125,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,249	125,301
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	104,722千円	105,221千円
のれんの償却額	3,520	5,780
負ののれんの償却額	3,098	3,098

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859千円	20.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,340,180	446,590	256,693	492,314	108,537	171	2,644,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	16,306	-	58,822	121,543	93,550	292,164
計	1,342,122	462,897	256,693	551,137	230,080	93,721	2,936,652
セグメント利益又は損失( )	58,680	22,443	14,784	4,207	37,000	1,676	127,024

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	49,252	2,693,740	750	2,694,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,618	308,783	308,783	-
計	65,871	3,002,524	308,033	2,694,490
セグメント利益又は損失( )	1,322	125,702	66,593	192,296

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり  
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益527,421千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 465,000千円、セグメント間取引消去3,241千円、のれん償却額 3,119千円、その他の調整額が4,050千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,237,813	407,246	287,834	515,421	124,480	112	2,572,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,572	88,946	13	50,380	105,289	85,205	331,407
計	1,239,386	496,193	287,847	565,802	229,769	85,317	2,904,316
セグメント利益又は損失( )	28,851	40,590	6,732	6,250	42,065	7,128	59,659

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	38,405	2,611,315	750	2,612,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,589	343,996	343,996	-
計	50,995	2,955,311	343,246	2,612,065
セグメント利益又は損失( )	1,316	58,343	56,583	114,926

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり  
 ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益541,262千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 485,000千円、セグメント間取引消去1,465千円、のれん償却額 5,780千円、その他の調整額が4,636千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとしていた「介護事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.54円	35.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,784	136,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	155,784	136,329
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

こころネット株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。